

仮使用認定申請書

(第一面)

建築基準法第7条の6第1項第2号(同法第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による仮使用の認定を申請します。

株式会社 ぎふ建築住宅センター
代表取締役 加藤 仁 様

提出日を記入してください。

令和 年 月 日

仮使用認定を受ける申請
種別に「レ」チェックし
て下さい。

申請者氏名

【仮使用の認定

建築物

建築設備 (昇降機)

建築設備 (昇降機以外)

工作物 (昇降機)

工作物 (法第88条第1項)

工作物 (法第88条第2項)

※受付欄	※決裁欄	※認定番号	※特記
		平成 年 月 日	
		ぎ建住七 第 号	
※条件	認定通知書交付欄		
	受領年月日	令和 年 月 日	
	受領者	会社名	
		氏名	
	連絡先 電話番号	()	-

【1. 建築主、設置者又は築造主】

- 【イ. 氏名のフリガナ】
- 【ロ. 氏 名】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 住 所】
- 【ホ. 電話番号】

建築主が 2 人以上の場合は、
すべて記入して下さい（別紙
添付可）

【2. 代理人】

- 【イ. 資 格】 ()
- 【ロ. 氏 名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所
- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所 在 地】
- 【ハ. 電話番号】

建築主から委任を受けて申請する場
合に記入してください。
代理人の委任状が必要となります。

【3. 建築確認】

- 【イ. 確認済証番号】 ぎ建住セ第
- 【ロ. 確認済証交付年月日】 令和 年 月
- 【ハ. 確認済証交付者】 株式会社 ぎふ建築住宅センター

直近の確認申請について記載し
て下さい。
計画変更の確認を受けている場
合は、直前の計画変更の確認に
ついて記載してください。

【4. 敷地の位置】

- 【イ. 地名地番】
- 【ロ. 住居表示】

【4】欄は建築物又は工作物（昇降機
を除く。）について記入して下さい

【5. 設置する建築物又は工作物】

- 【イ. 所在地】
- 【ロ. 名称のフリガナ】
- 【ハ. 名称】

【5】欄は昇降機又は建築設備に
ついて記入してください。

できるだけ詳しく記入してください。

【6. 仮使用の用途】 店舗付共同住宅(飲食店等)

【7. 工事完了予定年月日】 令和 〇〇年 〇月 〇日

仮使用部分の工事完了
予定日を記入してくだ
さい

【8. 仮使用期間】 令和 3 年 9 月 1 日 から 令和 4 年 12 月 31 日 まで

【9. 申請の理由】

仮使用期間の最大は3年間で

共同住宅部分の内装工事が未完であるが、飲食店部分の営業を開始するため。

【10. 備考】

モデルルームの用に供する場合は、追加申請を行う予定。
(※すでに仮使用認定を受けている場合は、認定主体と仮使用認定日、仮使用期間を明記)

できるだけ詳しい情報を記入
してください。

補足する事項があれば記入し
てください。

(注意)

1. 第一面関係

- 1) 「仮使用の認定を申請する建築物等」の欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。建築基準法第88条第1項に規定する工作物のうち同法施行令第138条第2項第1号に掲げるものにあつては、「工作物（昇降機）」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- 2) ※印のある欄は記入しないでください。

2. 第二面関係

- 1) 建築主、設置者又は築造主が2以上のときは、1欄は代表となる建築主、設置者又は築造主について記入し、別紙に他の建築主、設置者又は築造主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- 2) 建築主、設置者又は築造主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- 3) 2欄は、代理者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は代理者の住所を書いてください。
- 4) 3欄は、計画変更の確認を受けている場合は直前の計画変更の確認について記載してください。
- 5) 4欄は建築物又は工作物（昇降機を除く。）について、5欄は昇降機又は建築設備について仮使用の認定を受けようとする場合に記入してください。
- 6) 住居表示が定まっているときは、4欄の「ロ」に記入してください。
- 7) 6欄及び9欄は、できるだけ具体的に書いてください。